

かもがわ 議会だより

平成26年(2014年)

2月15日

第36号

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス

<http://www.city.kamogawa.lg.jp/JP/0009/0091/>



2014年鴨川市成人式

鴨川シーワールドのロッキースタジアムで「水族館で初春の海をみながら成人式」が開催されました。
(2014年1月12日)

第4回定例会の会期日程

月 日	日 程
12月2日(月)	開会。会議録署名議員の指名。会期の決定。諸般の報告。議案の上程・説明。陳情の上程・常任委員会付託
12月5日(木)	行政一般質問
12月6日(金)	行政一般質問。議案に対する質疑・常任委員会付託
12月10日(火)	予算常任委員会
12月11日(水)	総務常任委員会
12月12日(木)	建設経済常任委員会
12月13日(金)	文教厚生常任委員会
12月20日(金)	常任委員長報告。報告者に対する質疑。議案等の討論・採決。発議案の上程・説明・質疑・討論・採決。閉会

第4回定例会の主な内容

- 議案質疑・討論…………… 2
- 常任委員会の審査内容…………… 4
- 第3回臨時会の概要…………… 5
- 一般質問…………… 6
- 議決結果…………… 12
- 行政視察報告…………… 13

12月定例会

平成25年度補正予算など18議案を可決

平成25年第4回定例会は、12月2日から12月20日までの19日間の会期で開かれました。この定例会では、市長から提出された議案は、いずれも原案のとおり可決されました。また、審査された陳情1件は、採択となりませんでした。

12月5日・6日には、6名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。12月6日の質疑では、平松健治議員・滝口久夫議員・佐藤拓郎議員・久保忠一議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

議案第55号 鴨川市公益活動支援基金条例の制定について

【主な質疑】

問 鴨川市公益活動支援基金の設置目的は。

答 この基金は、本市の公益活動の推進と活性化を図るため、市の拠出金と企業や一般の方からの寄附金を原資に支援するものです。

議案第56号 鴨川市立幼稚園保育料条例の一部を改正する条例の制定について

【主な質疑】

問 現行の条例のただし書きにあった納付日が市の休日に重なった際の取り扱いについて、改正案では規定されていないが。

答 鴨川市の休日に関する条例の中に、「市の行政庁に対する申請、届出その他の行為の期限で条例又は規則で規定する期間をもって定めるものが市の休日に当たるときは、市の休日の翌日をもってその期限とみなす。」という規定があります。この規定が適用されることから、改正案では規定をしていません。

【主な質疑】

問 今回の改正点を保護者に対して、どう案内するのか。

答 保護者の皆さんが支障を来すことのないよう、改めて文書等により変更内容をお知らせするなど、一層の周知に努めます。



議案第57号 鴨川市社会体育施設の設置及び管理

に関する条例の一部を改正する条例の制定について

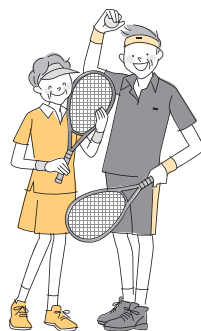
【主な質疑】

問 施設を廃止するには、代替をつくってからが一般的であるが、そのようにするのか。

答 宮庭球場については、クレーコート2面を備えた社会体育施設として平成9年度、旧江見中学校プール隣接地に建設されました。

開場当初は、市民利用とともに中学校の部活動を中心に利用されており、平成22年度までは年間利用者数が6千人前後となっていました。しかし、平成23年度の中学校統合後は、施設利用がない状況となっています。施設の効率的な活用や維持管理費の節減等の観点から、4名の地権者と協議をしたところ了承を得ましたので、今年度をもちまして当該施設を廃止するものです。

代替施設につきまして、現在、社会体育施設として全天候型のテニスコートが大川面庭球場と大山庭球場に1面ずつ、また、体育センター内にもクレーコート2面の庭球場があり、利用状況から十分に補えると考えています。



議案第63号 鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

【主な質疑】

問 水道加入者負担金について、新設と仮設の設置基準は。

答 給水条例では、新設、また仮設についての定義は特にありません。第5条に工事の申し込みの区分として新設、増設、改造、修繕、または撤去という

のが記載されています。また、これらを行う場合は、あらかじめ申し込みをしてから、承認を受けることになっています。

一般的に新設の申し込みは、継続して水道加入を希望するというものですので、加入者負担金と一般用の料金区分による水道料金を支払っていただくこととなります。

仮設の場合は、この区分の申し込みはありません。便宜的にその他の区分を設け、その内容を確認することとし、例えば建設工事の現場事務所を設置する場合は、新設と同様に配水管からの引き込み、メーターをつけ使用するということで、その使用目的が終了すればすべ

て撤去するというものがあります。



この場合には、将来にわたり継続しての利用ではないので、加入者負担金をいただくことはありません。ただし、料金区分については、臨時用を適用して、支払っていただくこととなります。

また、加入者負担金の適用ですが、納入すべき事由が生じたときということで、工事の申し込みがあり、給水装置の工事の設計審査が終了した時点で請求をします。その時点での適用ということになります。

議案第66号 平成25年度
鴨川市一般会計補正予算
(第6号)

【主な質疑】

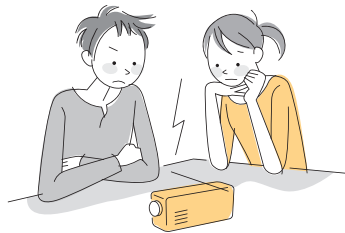
問 災害対策費の消耗品費123万5千円について。

答 市内30カ所指定されている土砂災害警戒区域に住んでいる方に対して、無償で配置する新型防災ラジオ130台の購入費です。

問 防災情報配信設備事業の進捗状況は。

答 送信機や非常用の発電機の設備を、現在の防災行政無線の嶺岡中継局に隣接して設置する準備を進めている段階です。

問 防災ラジオの単価は。
答 一台当たり9千500円程度です。



問 看護師等養成施設建設等事業費補助金821万5千円は、医療福祉専門学校への寄附と理解しているが、相手方への寄附の使い道や会計報告等の義務を課しているのか。

答 看護師等養成施設建設等事業費補助金は、看護師の確保対策として、



安房3市1町が協調して実施していくものです。今回は、看護師の養成施設建設の整備に関するものということで、事業の報告や資金の収支計算書、貸借対照表などを求めることは考えていません。



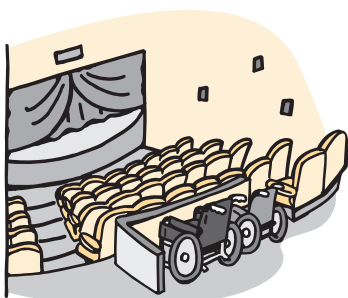
◎議案第66号 平成25年度
鴨川市一般会計補正予算
(第6号)

賛成討論

多目的施設は、合併協議当初に想定されていた

市民会館という文化施設とは異なるもので、これ以上のものを求めるのであれば、別の施設、例えば南総文化ホールなりを使えばよいというようにお考えであることがわかりました。今回、多目的施設案が提示されましたので、次は一緒になって考えていくという手順に入ります。当局の取り組みの姿勢や市民に意見を求めていく機会などが確認されました。今後も、財政情報を公にしながら進めていくことと思われま

すので、本議案に賛成をさせていただきます。
(庄司明代議員)



常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については、12ページをご覧ください。

予算常任委員会

◎議案第66号

問 住宅管理費の住宅取得奨励補助金と住宅リフォーム補助金の状況は。

答 11月末現在で、住宅取得奨励補助金は8件、415万円です。住宅リフォーム補助金は216件、3千237万6千円です。リフォームの申し込みが多く、今回400万円の組み替えをさせてい

いただきました。

問 市民会館の建設について、文化ホールと考へられてきたものが、体育館兼用になった理由は。

答 財政面や市民の声を聞かせていただく中で、今の鴨川市が一番欲している、需要があるものを総合的に考えると、体育館的な活用ができ、文化的な活用もできる場をつくるということと提案させていただきました。

問 多目的施設整備検討委員会の人数と委員の選び方は。

答 委員の人数は10名以内です。委員の構成については、スポーツ、文化、観光、市議会議員、そして学識経験者を考えています。

問 多目的施設をつつて、大きな大会等を持つてこられるのか。

答 施設の利活用の面について、多目的施設整備検討委員会の中で、十分検討していただきたいと思っています。

総務常任委員会

◎議案第59号

問 第2条第1項に土地については市長の評定した価格の千分の3以内、建物については千分の5以内で市長が定める額とあるが、その差異は。

答 条例準則に定められていた率です。現在でも多くの市町村が千分の3と千分の5で条例を制定しているということで、本市においても、その率をそのまま使用しています。

問 改正前は内税方式で市長の定める額には消費税分5%が入っていたと思うが、改正後は消費税分5%を引いた額に消費税分8%を上乗せするということが。

答 これまで市長の評定した価格については消費税分5%が含まれていましたが、改正後は、市長の評定した価格については、従来含まれていた消費税分5%を除いて、それに1

00分の108を乗じて使用料を算定します。

問 行政財産使用料条例に基づいて使用料を徴収している土地や建物ほどれくらいあるのか。

答 土地については、ほとんどが電柱関係で、一部、埋設管関係の使用料があります。すべて道路占用料に準じて使用料を徴収しているため、この条例に基づいて徴収している使用料はない状況です。また、建物については、地下食堂が該当しています。

建設経済常任委員会

◎議案第63号

問 市内1戸当たりの平均の使用水量と水道料金の上げ額はいくらになるのか。

答 現在、水道の一般家庭の月当たりの平均使用水量は20立方メートルで、料金は消費税を含め4千357円ですが、消費税が8パーセントとなりますと、125円の増加と

なります。

◎議案第70号

問 今回、計上されている補助金で実施する工事の内容と場所はどこか。また、補助率や充当率は。

答 工事の内容は、重要な給水拠点施設への配水の確保を目的に、老朽管の敷設替え工事を行うものです。工事の実施場所は、大海地区の鴨川青年の家付近、東条地区の夜長川付近、天津地区の東大演習林事務所付近の計3箇所です。

これらの事業は、平成24年度の補正で対応したライフライン機能強化等事業で実施されており、3分の1の1千900万円の国庫補助金を受けています。

文教厚生常任委員会

◎議案第57号

問 宮庭球場を削るとなっているが、次に何に使うか示してほしかったが。

答 宮庭球場の跡地につ

いては、江見地区統合小学校用地という計画がありますが、計画段階です。今回の資料には記載していません。

◎議案第58号

問 天津保育園の工事が遅延した場合に不都合はないのか。

答 工事の遅延は、ないと考えていますが、仮に遅延した場合でも公立保育園は県への届け出によって移転が可能であり、一部機能を移転しながらの運営も問題ないと考えます。

◎議案第61号

問 消費税に伴う改定ということは、現市民会館を継続して使用するということだと思いが、老朽化が進んでおり、どのくらいの期間使えるのか。また、どう対応するのか。

答 使用期間は、新しい

施設が完成するまでと考えています。また、その間に大きな修繕が必要となった場合は、その都度対応を考えていきます。

◎議案第64号

問 国保病院の特別室Aは一泊の人間ドックに積極的に利用するのがよいと思うが、特別室Aの利用率と一泊の人間ドックの年間実績は。

答 特別室Aの利用率は3割程度です。また、一泊の人間ドックは、年間10人程度です。

◎議案第68号

問 後見開始等審判請求手数料13万6千円の内容は。

答 認知症などの意思判断能力が不十分な方を対象とする成年後見制度利用にかかる後見開始等審判請求を行うため、親族がいけないなどによる市長申し立てによる審判請求分の手数料です。

第3回臨時会

平成25年第3回臨時会が、平成25年11月18日に開催されました。

今回は専決処分の承認1件、市役所庁舎の耐震等改修に伴う契約の締結1件が提出され、原案のとおり承認・可決されました。

臨時会議案議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先	委員会の結果	本会議の結果
議案第53号	専決処分の承認を求めることについて（平成25年度鴨川市一般会計補正予算（第5号））	付託省略		承認一致
議案第54号	工事請負契約の締結について	付託省略		可決多数

賛否の公表

上表の議案等（全会一致のものを除く）について、議員別に賛否を公表します。 ○・・賛成 ×・・反対 欠・・欠席 早・・早退

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決年月日	結果	賛成	反対
	滝原秀和	刈込信道	久保忠一	脇坂保雄	庄司朋代	吉田裕迪	佐藤拓郎	平松健治	鈴木美一	佐藤文秋	野村静雄	尾形喜啓	滝口久夫	渡辺訓秀	渡邊隆俊	辰野利文	飯田哲夫	谷一浩	大和田悟史	西川和広				
議案第54号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	○	○	○	○	○	○	○	H25.11.18	原案可決	18	1

※議長（野村静雄）は採決に加わりません。



介護保険の見直し案について伺う

問 社会保険制度改革プログラム法案が審議入りし、国民を自立、自助に

駆り立てる体制作りこそが国が講ずる対策であると規定し、医療、年金、福祉、介護の全分野にわたる給付削減を打ち出し、公的制度としての社会保障を根底から掘り崩す社会保障解体の推進法案となっている。

介護保険については、要支援1、2を外す方向で、全国で約150万人といわれているが、要支援外して削減する費用は、平成25年度見込みで要介護支援者向け事業費が1

どのくらいか。

答 要支援サービスに係る保険給付額は、約1億2千万円です。このうち訪問介護と通所介護に係る給付額は、約6千243万円です。全体の給付額の52%で利用割合が高いです。地域の実情に合わせ第6期介護保険事業計画期間の平成27年度から平成29年度の間、段階的に行うことであり、本市も移行準備を進めます。

2の方が約450名、サービスを受けてる方が270名、また、特養ホームの要介護1、2も切り捨てになる。現在も特養ホームは何年も入所待ちであり、さらに状況悪化になる。厚生労働省は世論に押され訪問介護、通所介護は月々の利用限度額を新設、また、訪問介護、リハビリについては継続するとしている。

要支援の1、2を保険給付から外すことになっているが、保険給付額は

どのくらいか。

答 見直しがなされ、要介護1、2でも必要性が認められる場合は入所できません。実態に応じた施策が講じられることを期待しています。

問 ホームヘルパーの生活支援廃止、デイサービスの制限について。

答 本市の事業として高齢者の生活支援ホームヘルプサービス、介護予防デイサービス事業等、介

護予防を重視した事業の推進を図っていきます。

利用料を所得により2倍に引き上げること、低所得でも預貯金があれば居住費、食費を補助しないことについて。

答 一定以上の所得を有する者の負担の見直しについては現在、検討中であり、預貯金が単身で1千万円以下、夫婦で2千万円以下、不動産は固定資産評価額で2千万円以下で動向を注視していきます。

問 住民の皆さんから、「何をするセンターなのか」と声があるが、

65歳以上の人口が、3千人から6千人の区域に1カ所設置されるもので、県内で146カ所、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のため、必要な援助を行うことにより保健医療の向上や福

地域包括支援センターについて

今後も児童保育の立ち上げ、すでに実施している学童保育へもして

65歳以上の人口が、3千人から6千人の区域に1カ所設置されるもので、県内で146カ所、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のため、必要な援助を行うことにより保健医療の向上や福

津小湊保健福祉センター内に福祉総合相談センター天津小湊を開設しました。24時間365日対応は、県下で初めてであり、迅速な相談対応が図れるよう周知に努めます。

天津地区の学童保育について

問 進捗状況は。

答 学童保育実施場所を天津小学校校舎内に確保する見通しで、平成26年4月の開設に向け準備を進めています。

今後も学童保育の立ち上げ、すでに実施している学童保育へもして



天津小学校校舎



**防災治水対策
台風26号の被害状
況から**

問 本市では台風26号による河川氾濫による被害があつたが、市長を本部長とする災害対策本部が設置され、都市建設課、消防防災課、消防署、消防団など関係職員が献身的な対応をしてくれた。

答 雨量は長狭地域で特に多く、総雨量320mm、最大瞬間風速29mを記録し、床下浸水8戸、郷土

資料館、福祉センター、子育て支援センター、一般住宅15戸が風により被災しました。

また、ビニールハウスなどの農業用施設でも約20件の被害を確認し、土砂崩落、市道路肩決壊、のり面崩落、土砂流出、倒木、側溝閉塞等54カ所で被害が発生しました。

市の対応は、10月15日に防災行政無線放送と安全・安心メールを配信し、午後10時に災害対策本部の設置を決定しました。公民館への2名の自主避難者を確認し、市内小中学校では朝まで管理職の待機を指示しました。翌朝、河川の水位の監視中に水位の上昇が止まり、避難勧告には至らず、災害活動体制を解除しました。

災害復旧では、生活に密着した市道路線は、補正予算の専決処分を行い早急に対処しました。こ



大雨で増水した貝渚橋付近

も見直し、防災意識の向上を図り、災害発生時に自主的に活動できる体制を構築します。また、津波避難・総合防災訓練などを通し、個人や地域の防災力の向上を図ります。

総合運動施設の整備・充実

問 市長が提言している東京オリンピック・パラリンピックの選手団やトレーニングセンターの誘致が可能であれば本市にとって有意義である。それには総合運動施設のさらなる整備・充実が不可欠であり、安全対策が必須条件と考えるが。

答 温暖な気候である本市は、年間を通じたスポーツ活動の最適地であり、多数の宿泊施設に加え、高度医療機能を有する民間病院を有しています。これらの素晴らしい環境を活かし、オリンピック・パラリンピック選手団の合宿や関連施設の誘致

に積極的に取り組みます。そして、今後、スポーツ観光交流の中核となる総合運動施設の整備・充実を図ってまいりますので、ご理解ご協力をお願いします。

問 市民会館に代わる多目的施設について伺う。

答 スポーツはもとより文化面にも配慮し、床張り体育館にステージや観覧席も備えた施設整備を検討したいと考えています。

問 主要地方道鴨川保田線セブイレブン側とサッカー場側の進入路の危険回避策について伺う。

答 鴨川保田線進入路については、区画線を引き直し、サッカー場側入口は、地元関係者と協議しながら対策を検討します。



密漁や不法投棄防止対策と安心安全のための防犯用監視カメラの普及促進について

問 自治体や民間が設置する防犯カメラの普及は著しいものがあり、これらのカメラによる犯罪の予防でもたらされる効果は非常に大きなものとなっている。本市の各課が担当している監視カメラの設置状況及び抑止効果は。

答 環境課は、特に不法投棄が多く重点的に監視が必要と思われる箇所を選定し、設置箇所の土地所有者の了解のもと、約3カ月程度の期間を目安に設置し、24時間体制の監視活動を行っています。

総体的な不法投棄の撤去量で見ると、年々減少傾向になっており、この監視カメラの設置が不法投棄の大きな抑止力となっています。

消防防災課は、安房鴨川駅西口公園及び東口広場の駐輪場に、自転車の盗難対策として設置しており、一定の効果が現れています。

問 密漁や水難事故が発生する遊泳禁止区域に、抑止力として監視カメラの設置をしてみてもいいか。

答 今後研究します。

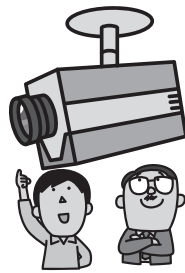


東口広場の駐輪場



西口公園の駐輪場

安房鴨川駅周辺の防犯カメラ



問 安心安全の観点から今後の監視カメラの普及促進について。

答 現在改修工事を進めている安房鴨川駅の西口トイレが、これまで器物損壊の被害が多発していたことから、その対策として設置する予定です。また、犯罪抑止効果を念頭に設置箇所を選定し、設置を進めます。

マルキポイントにライブカメラの設置を

問 各自治体のホームページでは、ライブカメラのサイトが多くなってきている。消防防災課のある本庁では海の状況が把握できていないのが現状であり、ライブカメラを設置することにより、台風時の波の様子や津波の状況を庁内で確認ができるようになる。また、この場所に設置することにより観光面でも経済効果が見込まれると思う。もし、ライブカメラが設置されれば本市のホームページのアクセス数かなり増え鴨川市のPRにもつながる。

答 若い世代が市のホームページを見る機会が増え、他のサイトにも目が行くようになり、行政に対して、もっと興味があわくと思うのでライブカメラの設置をしてみてもどうか。サーファーへの波情報提供などに効果があ

ると考えており、防災面での効果も大きいので十分な検討をします。

問 本市の顔であるホームページには、もっと予算をつけて子どもからお年寄りまで、今以上にわかりやすい気の利いたサイトにすべきと考えるが、現在のホームページをリニューアルする考えがあるのか伺う。

答 合併後10年を迎えることから、ホームページのリニューアルは実施します。

学校敷地内での完全禁煙化について

問 鴨川市もようやく校内禁煙から敷地内禁煙に切り替えるが、学校敷地内での完全禁煙化の目的は。

答 市の宝である児童生徒の健康づくりの環境をより良く整備していく責務があることから、平成26年4月1日から実施する予定です。



鴨川市の総合的防災・減災体制などについて

問 非常時に、迅速に住民と行政が相互にコミュニケーションがとれる手段を考えることが必要ではないか。

答 防災行政無線が屋内で聞き取りづらいので、現段階では、順次屋内に設置する防災ラジオを導入するとともに、聴覚障害の方に文字や画面の点滅などでお知らせするタブレット型端末も導入予定です。

問 地域住民が防火水槽、消火栓の場所が把握できるように防災マップを作るべきではないか。

答 現在、見直しを進めています。また消防水利

台帳の電子化業務も進め、防火水槽や消火栓の位置を防災マップに表示するとともに、電子化した地図のホームページ掲載も検討します。

問 日頃からの水害対策として、河川や水路に積もった土砂や枯れ草等の見守りと浚渫工事の必要性について伺う。

答 側溝整備工事及び都市下水路等の排水路清掃、準用河川の浚渫工事も実施していますが、その他の河川や水路、道路側溝等の修繕工事も合わせて実施して機能管理にも努めます。

問 高齢者等支援のための現在ある緊急通報システムをさらに拡充させ、双方向通信システムとして拡充する考えはないか。

答 タブレット型端末等を利用したシステムについては、現在、大手通信会社のグループ等が開発

を進めています。高齢者等の支援を目的としたシステムの実証の取り組みに本市も協力しています。が、実用化には、まだ時間を要します。また民間警備会社等を利用したシステムについては、利用者への情報提供までの段階と考えています。

問 太陽光発電を利用した防犯灯設置を、まず電線が無い道路等での安全確保のために設置する考えはないか。

答 太陽光発電やLED照明の普及により、その価格も下がってきており、性能などを調査した上で、試験的に設置することも検討します。

要支援が介護給付から切り離されることに対する市独自の対応と民間ボランティア支援について

問 平成27年春から予定されている予防給付の廃止に伴い、鴨川市の行う要支援者へのサービスの

変化と民間ボランティアの支援は。

答 厚生労働省の指定を受け、数年前から、地域ケア多職種協働推進事業などに取り組んでいます。が、鴨川市公益活動支援基金条例の制定により公益活動の活性化も図り、要支援者等の安心生活を継続できるように考えていきます。

問 空き店舗などを活用した高齢者のサロン活動などにも市は注目してほしいが。

答 できるだけ支援していきます。

オリンピック合宿地招致と体育施設整備について

問 鴨川市でのオリンピック合宿地等の招致には、先見の明があるが、どのような人材を組織しようと考えているのか。

答 国、県、民間の団体等とも連携の強化を図りながら、各方面に働きかけ

し、官民一体となって、招致に向けて取り組みます。

問 合併特例債による市民会館兼用ではなく、社会資本整備総合交付金等を活かした体育施設の整備を検討してはどうか。

答 他の自治体でも、社会資本整備総合交付金を活用し、体育施設の整備を行っている例があるので、今後、十分に検討します。

問 オリンピック等に伴う観光ビジョンについて伺う。

答 今後は、おもてなしに溢れた観光地づくりに努め、積極的な観光宣伝や情報発信により、今後の誘客活動に取り組みます。

問 今後、視察等で訪れる人も多くなり、関所となる鴨川有料道路無料化の早期実現は必須だが。

答 これまで取り組んできた団体と連携しながら、運動を今まで以上に進めます。



市民会館は多目的施設となり得るか

問 そもそもは文化振興という目的があり、政策として市民会館がある。多目的施設にどのような役割を持たせるか。

答 多目的施設は、体育館にステージを設け、観客席は可動式で壁に収納します。従って文化利用できる機能は持っているものの、今の市民会館とは異なる施設です。文化活動の発表、講演会等にも利用でき、これらの需要が大変大きいです。音響は配慮しますが、もちろん皆さんが当初考えられた素晴らしい音楽を発表するところは、南総文化ホール等を活用いた

いても結構だと考えます。

問 市民会館を建設すると毎年1億円を25年間計上し、維持費は毎年7千万円とも言われるが、仮に中学生1学年全員を歌舞伎座に連れて行くなら経費は3百万円で済む。また、南総文化ホールは県立、もし鴨川に建てれば市民・県民として2つのホールを維持していくことになる。負担を増やさず目的を達成する方法も検討してほしい。中途半端な施設は要らない。主軸がスポーツ振興なら、1億円かかる電動式観客席は不要。東京五輪合宿誘致のためには体育館価値を高めるべきである。

答 市民会館について6月の市長答弁どおり、今回、多目的施設という案が提示され、続いて市民と一緒を考える時が来た。限られた予算で効果的な文化振興を行うには建物建設か、建てずに方策を練る

か、また、スポーツ振興を図り、経済効果をもたらす体育館を建設するか等について、市民に議論を喚起する予定があるか。

答 (仮) 鴨川市市民会館整備検討委員会では、「ホール建設は昔からの意願」、「体育館との併設では満足できない」、「寂しい」等の意見の一方で、「高い稼働率が見込めるので賛成」、「経済活性化につながる」等の意見をいただき、概ね理解が得られたものです。今後は多目的施設整備検討委員会を設置し、市民には、来年度の総合計画策定のための地区別懇談会や団体長会議で、また中学生にも意見をいただきます。

問 今後、一案の是非ではなく、比較案も提示いただきたい。市長は教育長時代に鴨川中学校にプールを造らず、民活で良い政策だった。文化振興も同様で、原案の多目的施設ならこうなり、文化機能をつけられないならこうな

ると、比較してこそ議論喚起が図れる。また、委員会の後から市民の意見を聞くことを、あらかじめ委員にご了解いただきたい。

答 多目的施設整備検討委員会では、本市に必要な施設がどのようなものであるか、本市所有の文化利用機能の必要性、あるいは充実した体育施設が必要か、から検討していただきたいです。また、委員会結論の後でも、再度ご検討いただきたいです。

問 東京五輪合宿誘致の担当課と委員会の構成は。

答 スポーツ振興課です。状況により組織体制を検討します。

委員構成はスポーツや文化、観光、市議会議員、学識経験者等を考えています。

空校舎等の遊休施設の活用について

問 例えば公民館にするとしても、一部倉庫にして都市部の画家に貸せば、

維持経費の一部になる。検討してはどうか。

答 専任担当を置き、本格的に取り組みます。地域に有益かどうかの見極めや本市の各種バランスにも配慮します。

防火防災対策について

問 宮地区の火災は3次出動となった。現状と対応策は。

答 水利確保に出動しました。斜面に何段も増築された倉庫内でくすぶり続けたため、屋根のトタン板をはがしながら徐々に消火せざるを得ず、大量放水すると土砂くずれの危険性もあり、残火処理に時間を要しました。

現場付近に消火栓を設置できる水道はなく、防火水槽と農業用溜池を計6カ所使用しましたが、いずれも現場まで距離がありました。現在、防火水槽用地の確保など地元としての準備を進めていると伺い、設置を検討しています。



大海の合併記念公園の今後について

問 平成18年に総予算22億7千万円、借金21億5千万円で完成させた合併記念公園が大海にある。これは合併直後、特例債で塩漬け土地の処理をしたもので特例債の使途として大きく疑問が残った予算執行である。この公園の特例債（借金）の償還が終わる平成28年3月に、城西国際大学に追加の無償譲渡を行う計画があると聞くが。

答 市、大学、開発公社の間で取り交わした協定書に基づき、公園用地6万4千平方メートルの内の約半分当たる3万1千平方メートルの無償譲

渡を予定しています。

問 自治法では、財産の譲渡、無償譲渡は議会議決と定めている。議会の議決の前に民間団体に将来の譲渡を約束することは、裁量権の逸脱、乱用では。

答 協定書は、大学誘致の際の条件を書面にさせていただいたもので、契約としての効力を発しています。土地譲渡の手続きに関しては、議会の議決をいただくこととなります。

問 市長は城西国際大学の学長に譲渡予定の土地は、合併の記念公園にしたので、譲渡することができなくなったとし取り消しのお願いくるべきである。このまま進めるならば、総務省あるいは会計検査院にもお伺いし、特例債の使途としてどうであったか、借金が終わり、担保性が薄れたから

民間に譲渡することについてもどう考えるかと伺うことになるだろう。また、市は、市内の団体等に補助金の支給の事務を行い、その中で使途、効果について管理、指導に当たる立場でもあるが。

答 自治法に違反しているとの認識はありません。

市長、副市長の天下り禁止に関する条例制定について

問 退任後に寄附や無償譲渡を行った企業先や団体に就職したり、または役職につく天下り行為を禁止する条例を制定する考えはないか。

答 国家公務員については、法で規制するものがありますが、地方公務員や市町村長、副市町村長にはありません。

問 鴨川市は財政規模の割に、無償譲渡、高額寄附金、補助金事業等の歳出が非常に多いと思う。そのような中で、職を退

いた人のその後について市民から問われることが多い。内容は、噂の域のものもあるが、私自身が問題ありとするものもある。これらは、天下りを禁止すること、条例化するなどで透明性、信頼性が高まると思われる。また、条例制定により、市民からの疑念も払拭され、支援活動等に適切な対応ができるもので、本市に求められる条例である。

答 天下りについては、さまざまな弊害があることは承知しています。ただし、本市は、憂慮すべき状況にはないと認識していますが、今後については、他の自治体の取り組み等を研究していきます。

予算編成過程の情報公開と予算への市民意見の反映の取り組みについて

問 県内の各市で、予算編成の過程の説明と予算編成方針についてホームページ等で公開している。

本市の取り組みの現状について伺う。

答 鴨川市では、10月に財政課と市長が予算編成方針を決定し、その後は庁内の担当課長や実務担当者による内容を周知し、認識の共有を図っています。議会に対しては、毎年第1回定例会の中で施政方針として決定内容を申し述べるだけで、市民同様に議員に対しても編成過程等は公表していませんでした。今後は、予算編成方針については、ホームページ等を活用し積極的な公表に努めます。

意見 予算の内容だが、建設経済関係予算（土木、商工、観光、農林水産）を全国の自治体平均で見ると例年20%以上を確保しているのに対し、鴨川市は10%から12%、平成22年度は全国平均が22.8%、これに対し鴨川市は8.6%だった。これでは、豊かな都市の実現はできない。

定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案等番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第55号	鴨川市公益活動支援基金条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第56号	鴨川市立幼稚園保育料条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第57号	鴨川市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第58号	鴨川市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第59号	鴨川市行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第60号	鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第61号	鴨川市市民会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第62号	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第63号	鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第64号	鴨川市立国保病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第65号	指定管理者の指定について(鴨川市青少年研修センター)	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第66号	平成25年度鴨川市一般会計補正予算(第6号)	予算	可決	可決 全会一致
議案第67号	平成25年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第68号	平成25年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第3号)	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第69号	平成25年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	可決	可決 賛成多数
議案第70号	平成25年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第71号	平成25年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)	文教厚生	可決	可決 全会一致

【議員提出議案】

発議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
発議案第19号	国における平成26(2014)年度教育予算拡充に関する意見書について	付託省略		可決 全会一致

【陳情】

陳情番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
陳情第25号	「国における平成26(2014)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	文教厚生	採択	採択 全会一致

賛否の公表

上表の議案(全会一致のものを除く)について、議員別に賛否を公表します。○・賛成 ×・反対 欠・欠席 早・早退

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決年月日	結果	賛成	反対	
	滝原秀和	刈込信道	久保忠一	脇坂保雄	庄司朋代	吉田裕迪	佐藤拓郎	平松健治	鈴木美一	佐藤文秋	野村静雄	尾形喜啓	滝口久夫	渡辺訓秀	渡邊隆俊	辰野利文	飯田哲夫	谷一浩	大和田悟史	西川和広					
議案第69号	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H25.12.20	原案可決	17	1

※議長(野村静雄)は採決に加わりません。

常任委員会行政視察報告

総務常任委員会

(平成25年11月5日～7日)

〔地域おこし協力隊とは〕

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を誘致し、その定住を図ることで、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とする。具体的には、地方自治体が都心の住民を地域おこし協力隊員として委嘱し、農林漁業の応援、住民の生活支援などの地域協力活動に従事しながら、当該地域への定住を図っていく。

◆愛媛県西予市の「地域おこし協力隊」

現在7名の隊員が活動中。特徴的な取り組みとして、ジオパーク（地層構造や地形など大地に関わる自然遺産を主な見どころとする自然の中の公園）を推進する部署に配属されている隊員がいる。

◆徳島県三好市の「地域おこし協力隊」

三好市は人口減少や高齢化が顕著で、445集落のうち限界集落は168集落に達している。三好市は、地域おこし協力隊とは別に、市独自の取り組みとして、「集落支援員」を導入している。集落支援員とは、地域内の実情に精通し、地域づくりへの関心が高い地元の人で、嘱託職員として採用されている。主な業務は集落の巡回や状況把握等であるが、地域おこし協力隊が地域に入る際に、地元住民との繋ぎ役として大きな役割を担っている。

建設経済常任委員会

(平成25年11月6日～8日)

◆広島県世羅町の「世羅高原6次産業ネットワークと公有地へのメガソーラー建設」

世羅町は、6次産業化が進んでいる町として有名である。その推進役となったのが世羅高原6次産業ネットワークである。その特徴は、会員の多くが60歳未満の経営者であり、40歳以下の後継者がいること、加工分野では女性の活躍が目立っていることである。6次産業化の推進によって、地域特産品の売り上げ増加、イターン就農など、新しい町づくりである「町の農業公園化」に貢献している。

また、町の遊休地2.1haの敷地に広島県内初の太陽光発電施設を民間事業者に土地を賃貸し建設した。

◆岡山県高梁市の「定住と就農が一体となった榮農王国（山光園）」

榮農王国「山光園」は、過疎化対策と産業振興策として、特産品であるトマトやピオーネの栽培面積拡大と農業後継者を確保するために造成された農業団

地である。全国各地から12世帯、42人が入植しており、入植者の年齢も若いことから、農業生産のみならず地域活動など地域の貴重な担い手となっている。

◆岡山県赤磐市の「農商工連携による米粉商品開発」

地域資源である「朝日米」の消費拡大を図るため、商工会が中心となって米粉らーめんを開発したものである。小麦アレルギーを持つ人たちからも喜ばれている。開発を機に、米粉を利用したさまざまな商品開発が進み、地域活性化の一助となっている。

文教厚生常任委員会

(平成25年10月22日～24日)

◆鳥根県安来市の「市民会館についての市民ワークショップ事業」

建設を前提とした市民会館に対し、多くの関心を持ってもらい、基本計画について市民から意見を伺う

ために市民ワークショップを開催。建設検討委員会のメンバーは市民、文化団体の代表者であり、どうしてもその団体の要望や希望が強く反映された意見となるが、市民ワークショップからの意見を提言書に盛り込むことによりバランスのとれた提言書となった。

◆鳥取県伯耆町の「紙おむつ燃料化計画事業」

現在保有している焼却場の可燃ごみを3割減量化して、耐用年数が経過している伯耆町単独の焼却場1戸を廃止するため導入した。しかし、生成されたペレットは燃えにくく、一度火がつくと高温になるため炉を傷めるので扱いにくい。また、ペレットを一般家庭で使用するには、運搬コストや焼却炉の設置、臭いなどの問題がある。現在は町営の温泉施設で焼却利用している状況で、最終的な活用方法が確立されていないなど、課題が残されている。



ぎかい日誌

10月

- 15日 建設経済常任委員会行政視察(南房総市・勝浦市)
山梨県富士吉田市議会行政視察来鴨
- 17日 福岡県中間市議会行政視察来鴨
- 18日 議会報編集小委員会
- 21日 千葉県市議会議長会定例総会(千葉市)
- 22日 文教厚生常任委員会行政視察
(島根県安来市・鳥取県伯耆町)～24日
- 23日 高知県四万十市議会行政視察来鴨
- 28日 千葉県後期高齢者医療広域連合全員協議会(千葉市)
議会報編集委員会
- 29日 道路問題調査特別委員会
議会運営委員会協議会

11月

- 1日 千葉県自治体病院経営都市議会協議会要望運動(千葉市)
- 5日 総務常任委員会行政視察
(愛媛県西予市・徳島県三好市)～7日
- 6日 建設経済常任委員会行政視察
(広島県世羅町・岡山県高梁市・赤磐市)～8日
- 11日 千葉県後期高齢者医療広域連合定例会(千葉市)
- 14日 議会運営委員会
道路問題調査特別委員会要望活動(千葉市)
- 15日 千葉県南市議会議長会議員研修会(富津市)
- 18日 第3回臨時会
議員全員協議会
- 28日 議会運営委員会

12月

- 2日 第4回定例会 ～20日
議員全員協議会
- 20日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 25日 安房郡市広域市町村圏事務組合全員協議会・定例会

市議会を見る

次の定例会は
2月24日(月)
開会予定です

市役所



議場にて

しっかりと

1番のおススメは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所



ティールームかもめにて

気軽に

飲み物の自動販売機が設置されていますので、お友達と気軽にどうぞ。モニターで生中継。

身近に

ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子がライブ中継と録画中継でご覧いただけます。

鴨川市議会

検索

会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

平成25年第4回定例会の会議録は、2月下旬頃掲載予定です。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848

編集後記

自然災害が比較的少ないといわれた鴨川市でも、昨年秋の台風ではかなりの被害が出ました。また、首都圏直下型地震の被害想定、南海トラフ地震津波想定高の見直しなど、もはや対岸の火事ではなく日本列島にある以上宿命かも知れません。

ただ一方で、日本は素晴らしい自然の恵みと人材により、世界をリードする産業立国としての地位を維持しております。萎縮や後退ではなく、困難に立ち向かう時代を迎えております。鴨川市では議員改選の年でもあり、飛躍の年としたいと考えております。

